

憲法を活かし、市民の暮らし福祉を最優先の足利市に

9月議会報告

所得は減少し
子育て世代に直撃！

会期は、8月29日から
9月24日の27日間でした。
主な議案
①一般会計補正予算
②子ども子育て会議の
制定
③平成24年度一般会計
特別会計の決算審査

今議会から決算審査の傍聴が出来るようになり
ました。おぜき栄子は、平
成24年度一般会計・介護
保険・国民健康保険、後期
高齢者医療など3つの特
別会計決算の認定、下記
の2つの議案に対して反対
の討論をしました。要旨は、
次の通りです。



市内スーパーさんの協力で
消費増税の中止を求める署名
行動を行う

市民の所得状況
12年間の推移(H12年～H24年)
市民の総所得 約350億円の減少
(H12年約2130億円・H24年約1780億円)
1人当り50万円の減少
納税者 約7万人(H12年約7万人)
個人市民税67億円(H12年60億円)
納税者(均等割のみ)
1053人増加
納税者(均等割・所得割)
1088人減少
*H12年・24年足利市「市税のあらまし」より

平成24年度決算額
歳入 約493億円
(前年度比3.4%減)
歳出 約477億円
(前年度比1.5%減)
繰越金 1億5000万円
剰余金 15億円
*財政調整基金39億円
(25年度予算執行前)
*財政調整基金は、自由に使える基金

住宅リフォーム支援制度
(平成24年度)
リフォーム件数 446件
事業費 約1700万円
リフォーム総額 約7億円
改修内容 屋根、外壁、台所
風呂、トイレなど
受付窓口:建築住宅課
TEL:20-2198
金券(輝きチケット)発行
(H25～)

**平成26年度も国保税の
引き下げを実現！**
平成24年度足利市国
民健康保険特別会計(事
業勘定)決算については、
国保税を資産割を10%
に引き下げ、総額1億5000
万円に引き下げとなりま
した。しかし、剰余金の積
み立てで国保の財政調整
基金は、24年度末で約2
0億円もあることが明ら
かになりました。1世帯1
万円引き下げに必要総額
は約2億7000万円あ
れば、実現できます。

市職員の給与減額が 民間給与の引き下げに連動！

足利市一般の職員の給
与の臨時特例に関する条
例制定については、2012
年の2月に成立した国家
公務員の給与の改定及び
臨時特例に関する法律
(国家公務員の賃下げ法)
は、民主・自民・公明3党が
提出し、成立した国の方針
通り、行政職員、一般企業
職員等や技能労務職員の給
与月額4%～9%を10
月～来年の3月の6ヶ月間
を減じて支給するとしてい
る。国の内容は、平均0.2
3%削減を求めた2011
年度人事院勧告を201
1年4月にさかのぼって実
施した上で、12年、13年
度に平均7.8%

**必要のない早期
退職制度を制定**
足利市職員等退職手
当条例の改正については、
定年退職者が数十人出
るためにこの条例をつ
くつても実施する予定
はないと言っています。
予定がないのなら、なぜ
急いで制定するのでし
ょうか。早期退職の対象
年齢を50才から45才へ
引き下げ、優遇措置し
て奨励することは、市
民を守る立場の熟達し
た職員を失い、公的
サービスの水準を引き
下げることにあります。
国のいいなりに当市も
改正するということは、
地方分権からも逆行し
ています。



東京で開催された第59回
「日本母親大会」に参加

強行しました。
こうしたことを踏まえて
職員の給与を引き下げる
ことは、職員の志気が上
がらないこと、外郭団体や
民間企業の給与の引き下
げにつながる等影響は、甚
大です。国に対して、「職
員給与引き下げは、でき
ない」とはっきり示すべ
きと反対しました。

介護保険料の 減免制度を！

平成24年度足利市介護保険特別会計（保険事業勘定）決算については、大幅な介護保険料の引き上げがありました。そのために未納者が増え続け、利用料負担を全額負担の償還払いの方、利用料が3割負担の方がふえ続けていることを指摘し介護保険料の減免制度が必要と訴えました。

短期証の発行の 中止を求める！

平成24年度足利市後期高齢者医療特別会計決算については、保険料均等割を4200円引き上げ、年間420000円、所得割率1.36%引き上げ8.54%、賦課限度額を5万円引き上げ55万円になりました。低所得者への軽減措置は、拡大されましたが、支払い困難者は、3000人を超え、高止まりとなっています。短期証の発行中止をもとめました。



がれきや漁船がそのままで放置された福島第一原発に隣接した警戒区域である浪江町を視察。

一般質問

人権としての 社会保障の実現を！

生活保護基準の引き下

おげき生活保護基準の引き下げの目的が、生活保護費を抑制するためにおこなわれていること。この8月から約2年半かけて生活保護基準を全体で670億円、平均で6.5%、最大で1割もの引き下げを行うとしている。当市の影響を受ける人数と金額は、どのくらい見込まれるか。

当局国の試算によると1人暮らしの高齢者月610円、の減、両親と子ども1人は、月3750円の減となる。当市の影響額と人数は、算定困難。

就学援助基準を 引き下げるな！

おげき生活保護基準の引き下げによる非課税世帯の限度額、介護保険料、高額療養費の限度額、保育料などへの影響、就学援助はどうなるか。

福祉部長それぞれの法律の規定に基づいて定められている。生活保護法の規定に関連する部分もあるが、今回の改定による影響はない。

市長：就学援助は、子どもたちの教育環境を守ることを含めて大切なことである。一方で基準もある。その方針で、進める。

就学援助をこれまでと同様に、進める積極的な答弁は、ありませんでした。

生活保護受給者の実態調査結果

実施団体 全日本民主医療機関連合
2013年2月実施、5月発表
調査人数 1842人 病院・診療所の受診者
食事回数 1日2回未満 29%
食費 1日1000円未満 45.9%
単身世帯 1食350人
4人家族 1人当たり3食分250円
風呂 週2回未満 約50%
良かったこと：安心して通院、食事ができる、介護保険サービスが受けられた。
悪かったこと：人との付き合いができない、葬儀もいけなかった、ひげ目を感じる、差別・偏見がある。

安心して受けられる 医療介護について

(1) 国民健康保険制度

国保は、未納（滞納）世帯数6210世帯、現年度2148世帯、資格証明書1021世帯、短期保険証1839世帯の発行も高止まり。当市も預貯金・給与の差し押さえなど過酷な取り立ても行われています。24年度の国保会計は、8億円以上の余剰金を出し、財政調整基金も3億円を積みためて約20億円もあります。

24年度は、国保税1億5千万円を引き下げたが、更なる国保税の引き下げが求められ、未納者をなくす努力が必要です。

高額療養費貸付制度の 周知徹底をはかる！

おげき：収入が少ないために国保税の不納状態が続く。高額療養費の認定や貸付などが制限されているが、国保税未納者（滞納者）にも高額療養費の支給を実施すべきではないか。

当局：高額療養費の認定は、国保法の規定に基づく対応で、滞納者にはできない。滞納者も利用できる貸付制度の郵送による周知徹底をはかる。

再質問の中で、基金約20億円を使って国保税の引き下げを求めましたが、従来通りインフレエッジなどの不測の事態に備えると答弁。

(2) 介護保険制度

社会保障の解体が進行している介護保険。来年度の通常国会には、介護保険法の改正案の提出が予定されています。要支援者向けサービスの見直しが焦点とされている。要支援の約50万人、当市では約2千人（25年2月現在）が保険給付対象から外す案が検討されています。現在も保険料が高すぎて、負担能力を超え、未納になっている高齢者（1535人）のうちの介護サービスを制限されている方（35名）が増え続けています。

未納者の実態調査を 行うべき！

おげき：高すぎて払えない介護保険料の減免制度と未納者（滞納者1535人）の実態調査を行うべきではないか。

当局市長：11段階13区分で保険料を所得に応じて区分して負担軽減をはかっている。国の指導もあり、保険料の減免制度は、困難。未納者の実態把握の大切さはわかるが納税相談に積極的に来てもらう中で把握したい。

高齢の未納者に対する実態調査を強く求めましたが、消極的な答弁となりました。

介護サービス利用料の制限内容
(H24年利用制限者)
未納1年以上 全額自己負担の償還払い(8名)
未納2年以上 利用料：1割→3割負担(27名)

環境と住民に 配慮した防犯灯

足利市においてもスマートシティ推進の市民総発電所構想の中で、「防犯灯を蛍光灯からLED灯に切り替え、省エネルギーを図る」としているが、LED灯の設置は新規の設置と照明設備の老朽化による故障時の交換に限られています。このままの進捗で全部の防犯灯がLED化されるまでに29年もかかることが明らかになりました。現在電気代は自治会が40%を負担し、維持管理費は1灯あたり年間500円の補助が、これも40%近くが自治会負担となっています。市民から預かった自治会費で運営している自治会の財政を大きく圧迫しています。

おげき：LED化を全市で実施した場合、費用総額と軽減される電気料金と、LED化を早急に始めて自治会負担をなくすべきではないか。

当局費用総額3億3千万円、軽減される電気料金年間、約2140万円。整備手法は他市の状況を調査し研究している。市民と行政の共同のモデルケースとして経費負担も含めて自治会に協力をお願いしている。

質問の中で、近隣の栃木市や太田市がLED化に伴い、自治会が一部負担していた電気代や維持管理費を全額市の負担に変更、奈良生駒（いこま）市では、自治会の負担を減らすために、全ての防犯灯を市が管理し、これを機にLED防犯灯を導入したことを示し、当市でも早急に実施することを求めましたが、消極的な答弁となりました。